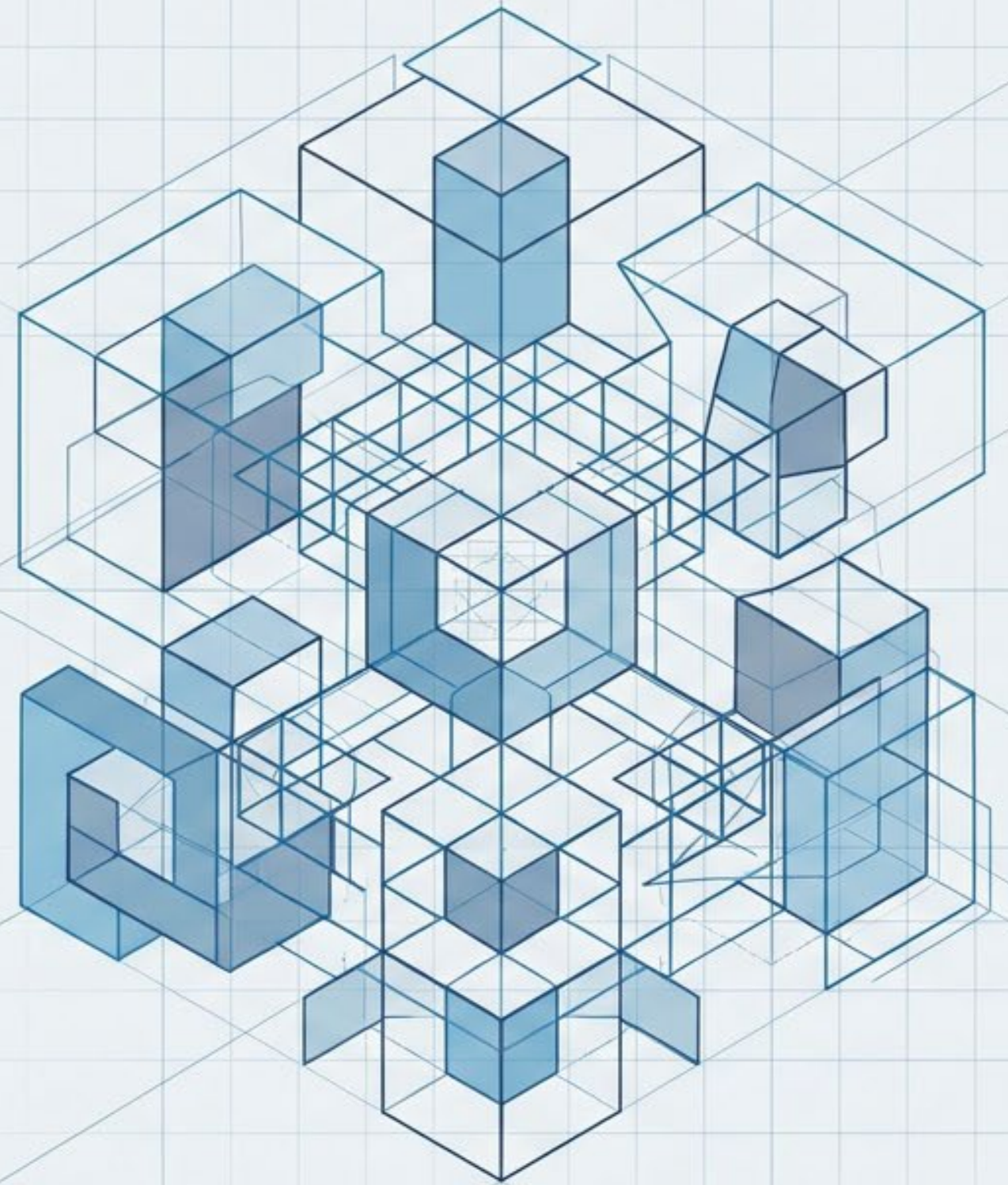


杉浦淳教授 講演予測ブリーフィング： 「知的資産と知財教育」 の射程と戦略的意義

関西 知財・無形資産ガバナンス・フォーラム
参加者向けインテリジェンス・ドキュメント



予測結論：知財教育の対象は「権利」から「ガバナンス全般」へ拡張される



2026年9月4日の講演は、従来型の特許法教育の紹介ではない。「知的資産全般のマネジメント／ガバナンス」へと教育対象を拡張すべきだ、というパラダイムシフトが主題となる。

根拠①



2025年最重要論文: Japio YEAR BOOK 2025にて「知財を含む広い知的資産のマネジメント」を明言。

根拠②



フォーラムの文脈: 「知財・無形資産を経営の力に」という全体方針との完全な一致。

根拠③



AI実証研究: 2026年度科研費（26K04712）における「AI×権利化」の最新研究動向。



理論と実務の架け橋：特許庁審査官から「知のマネジメント」の提唱者へ

行政・審査実務（特許庁）

1987年特許庁入庁。審査官、審判長を歴任。「制度を運用する側」の徹底した現場感覚。

最先端研究（科研費・政策）

AIを用いた発明創出モデル（26K04712）や、特許・論文分析を活用した中小企業産学連携（18K01780）の牽引。

教育・大学経営（大阪工業大学）

研究支援・社会連携センター長、知的財産学部長を歴任。産学連携と社会実装のマネジメント経験。

純粋な法解釈研究者ではなく、制度原理・行政・企業実務・教育を往復する「制度設計型研究者」。

パラダイムシフト：「権利取得」から「知的資産エコシステム」へ

[Old Model] 従来型の知財教育

特許・商標・著作権のみ

排他的権利による「保護」と「独占」

法的要件の解釈と手続き

法律に特化した「知財専門家」

焦点
Focus

目的
Goal

手段
Tools

人材像
Talent

[New Model] 杉浦モデル (知的資産教育)

データ、ノウハウ、AI出力を含む
「知的資産全般」

イノベーション、企業価値、社会価値の
「創造と循環」

権利、共有（コモンズ）、契約、秘密、
管理、AI規制の「統合的設計」

技術・経営・データを横断する
「ガバナンス人材（翻訳者）」

軌跡の証明：2022年から2026年へ至る「知財スコープ」の段階的拡張

2022-2023年 [接続]

産学連携・中小企業研究。「特許情報分析」を企業価値に結びつける人材機能の模索。



2024年 [展開]

教育の社会展開。生成AI、地域ブランド(I-OPEN)、サステナビリティへと「知財」の応用範囲を拡大。



2025年 [再定義]

理論的転換点。
Japio論文にて「知財」から「知的財産を含む知的資産」への教育スコープ拡張を提唱。



2026年 [実装]

最新フェーズ。
AI×発明創作・権利化の実証研究(科研費)。無形資産ガバナンスとしての体系化。



外部環境との完全な同期：なぜ今「ガバナンス人材」が求められるのか

2026年

WIPO AI/IP Education (国際潮流)

WIPO Academyも技能型・エグゼクティブ向けAI×IP教育を展開。「知財+AI・事業スキル」は世界的な合意。

コーポレートガバナンス改革 (国内)

知財・無形資産を「人的資本」と並ぶ成長投資として位置づけ。経営資源として扱える人材が急務に。

杉浦モデル の必然性

EU AI Act / Data Act (欧州規制)

AIの段階的規制とデータの共有ルールが実装段階へ。権利法だけでなく、データとAIの「規制」を理解する教育が不可欠に。

価値協創ガイダンス2.0 (経産省)

企業と投資家をつなぐ共通言語。知財を「権利管理」から「価値創造ストーリー」へ変換する圧力。

概念見取り図：「知的資産」を企業価値へ変換するメカニズム

【最上層】知的資産・無形資産

教育の新しい大前提。

①知的財産・知的財産権

①私有・排他権による保護

②データ・情報

②共有・コモンズ

③ノウハウ・組織知・人的知

③契約・秘密管理

④AIによる／AIを用いた創作

④AI・データ等の規制

【収束点】知的資産ガバナンス

上記を最適に組み合わせるマネジメント。

【最終出力】イノベーション・企業価値・社会価値

これを生み出すのが「新しい知財教育」の役割。

AIとの共生モデル：ツールとしてのAI、ナビゲーターとしての「人間」

「AIを教育から排除せず徹底利用する。
しかし、創作の『意思』と『法的責任』は人間に帰属する」

AIによる実行・拡張

先行技術検索・IPランドスケープ

特許明細書・ビジネスプラン
作成の支援

(2026科研費で実証中の
ハルシネーション抑制モデル)



人間によるナビゲーション

「何を問うか」という課題設定力
(プロンプトの前提)

出力の技術的・法的
(進歩性など)な検証

「誰がどの知を共有・保護するか」
というガバナンス判断

講演シミュレーション：予測される20分間のアジェンダと論理展開



企業へのインプリケーション：求められる「知の翻訳者」

従来のように法務部門に閉じた特許管理者ではなく、
点在する知を繋ぎ、経営層に価値を説明できるハブ人材が必要となる。

次世代知財・
ガバナンス人材

【法律・ガバナンス】

排他権の取得、秘密管理、
情報法・データ規制の遵守。

【技術・データ】

AIリテラシー、情報検索、
技術動向のIPランドスケープ分析。

【経営・事業化】

価値協創ストーリーの構築、
オープンイノベーション
(産学連携・契約)の推進。

想定Q&A：パネルディスカッションに向けた論点整理

Q AIで知財専門家は不要になるか？

A 否。AIの出力を法的・技術的に検証し、創作への「人間の寄与」を評価する人材がむしろ不可欠になる。

Q 知財学部でデータ法やAI規制まで教えるべきか？

A ミッションを「権利の習得」ではなく「知のマネジメント」と再定義すれば、これらは周辺ではなく必須領域である。

Q 全ての知を権利で囲い込むべきか？

A 否定的。知は既存知の上に築かれるため、私有財（保護）とコモンズ（共有）を最適化する「エコシステム」の設計が必要。

Q 中小企業にもガバナンスは必要か？

A 大企業の模倣ではなく、大学や支援機関を「外部資源」として活用し、特許・論文からニーズを結ぶ仕組みが有効。

「AI・データ時代において、知財教育の使命は『**権利の専門家**』を育てることにどとまらない。知財を含む広範な**知的資産**をマネジメントし、**保護と共有**を設計し、**企業価値と社会価値**へ結びつける『**ガバナンス人材**』を創出することである。」